

常任委員会の審査から

営業戦略農林水産委員会

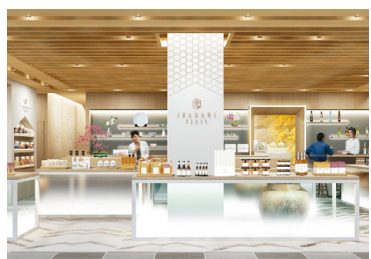
農業関係高校におけるGAPの教育をどのように進めるのか 教員の育成や県の確認制度の活用を推進する

問 農業関係高校においてもGAP※を推進すべきだが、どのように進めるのか。

答 農林水産部と教育庁が協力し、GAPに関する説明会や現場指導を行うほか、教員のGAP指導員の資格取得も進めている。引き続き、県GAP第三者確認制度※の承認などを目標に、生徒が達成感を得られるよう支援していく。

問 県アンテナショップのリニューアルオープンに際し、どう印象付けを行うのか。

答 新名称「イバラキセンス」として十月二十五日に新装開店するが、県の絶景映像を流すなど目を引くようなPRを



「イバラキセンス」内観イメージ

行うほか、県オリジナル品種を使ったスイーツや常陸牛・海産物などをストーリー性も加えて提供していきたい。(ほかに、アメリカカの常陸牛輸出促進、ゴルフツアーリズムを活用したインバウンド対策なども質問)

総務企画委員会

県の障害者雇用推進に向けた今後の対応は 障害者の目線に立って雇用を拡大していく

問 今般、県の障害者雇用をめぐり、「水増し」ともとられる状況が明らかになった。障害者も県の戦力として、積極的に雇用を推進すべきと考えるが、今後の対応は。

答 障害者の目線に立った、あるいは能力に合わせた形で、職場や仕事を積極的に見つけていく。また、障害者が働きやすい環境づくりにも取り組み、雇用を拡大していきたい。

問 新しい県総合計画において、十一のゾーンを新たな地域区分として設けた考え方は。

答 これまでは五つの地域区分で均衡ある県土発展を掲げた時期もあったが、それぞれ



※黄色い線で囲まれた十一のゾーン
県総合計画に新設された地域区分

が個性ある発展を目指すため十一ゾーンを提案した。今後ゾーンごとに市町村との意見交換を行い、将来の発展の姿を共有していきたい。(ほかに、県職員の働き方改革、フリーWi-Fiの整備推進なども質問)

土木企業委員会

建設業の育成に向けた県の対応状況は 業界との意見交換を実施している

問 建設業界の育成のため、今後さらに行政の積極的なアドバイスも必要であると考えますが、県としての対応は。

答 県としても、地元建設業界の育成は重要と考えており、現在、県全域あるいは地域ごとに、業界との意見交換を実施している。今後さらに、頻度を上げて実施するなど、より積極的に取り組んでいるところである。

問 霞ヶ浦浄水場に導入される新しい高度浄水処理技術について、今後、他の浄水場へ導入する計画はあるのか。

答 処理水量が少ないとコストの低減効果が低く、費用対



県と建設業界との意見交換

効果の面で新技術の導入は難しい。他の浄水場への導入については、霞ヶ浦浄水場での実用化後の効果などを検証し、慎重に研究していく。(ほかに、新東町体育館付近の沢渡川緑地の活用、土砂災害への対応なども質問)

防災環境産業委員会

量子科学による革新的産業創生・専門人材育成事業の狙いは 大学改革と地域産業創生を図る

問 本定例会に補正予算の議案が提出された「量子科学による革新的産業創生・専門人材育成事業」の狙いは。

答 本県の若者の八割が県外の大学に進学し、四年制大学生の六割が県外に就職している。若者に地元産業に就職してもらおうとともに、地域産業の活力を高めるため、十年先を見据え、大学改革と地域産業創生に一体的に取り組む。

問 マイ・タイムライン※の今後の取り組みは。

答 マイ・タイムラインを作成する取り組みは、昨年の九月頃から開始し、約四千人に広がっている。今年度は、こ



専門人材育成のイメージ
(茨城大学大学院理工学研究科の実習風景)

の取り組みを「マイ・マップ作成事業」に取り入れ、当初の計画を前倒しして、少なくとも二十市町村以上で実施していきたい。(ほかに、就職支援奨学金助成制度の取り組み、災害廃棄物への対応強化なども質問)

文教警察委員会

県立高校へのエアコン設置方針は 県費による全ての普通教室への設置を進める

問 県立高校へのエアコン設置は、PTAによるリース設置から、県費による設置に方針転換された。今後、どのように整備を進めていくのか。

答 これまで、校舎の耐震化などを優先してきたが、厳しい夏の暑さや国の基準見直しもあり、県費で整備を図ることとした。リース部分は順次引き継ぐなどし、全ての普通教室への設置を進めていく。

問 駐在所は、住民にとって安全安心のよりどころである。駐在所を維持し、若い警察官の勤務経験を増やすなど充実を図るべきだが、所見は。

答 夜間や初動体制の強化の



エアコン設置を進め教育環境の充実を

ため、交番新設、駐在所の大型化など再編を進めてきた。一人で地域の治安を担う駐在所員には若い優秀な警察官を配置するなど、今後も地域住民の安全安心を守っていく。(ほかに、障害者の雇用、災害時の警察対応なども質問)

保健福祉医療委員会

医師確保に係る東京医科大茨城医療センターとの連携は さらなる連携強化により、県内の医師確保につなげたい

問 医師不足対策として筑波大学との連携だけでなく、阿見町の東京医科大茨城医療センターとも連携すべきでは。

答 東京医科大とは深いつながりがあり地域枠定員を八人設置している。現在、修学生四十一人、卒業した県内勤務医が十五人いる。今後も茨城医療センターを含めた連携を強化し、これらの医師の活躍による医師不足地域などでの医師確保につなげていきたい。

問 県立中央病院では、県内で活躍する医師を育成するためにどのような取り組みをしているのか。また、課題は。

答 地域医療を理解し現場対



県立中央病院で研修する若手医師

応能力に優れた医師の養成を目指し、幅広い診療科や地域の医療機関での研修を行っている。さらに研修医を確保するため、研修内容や施設などの充実を図る必要がある。(ほかに、ネット依存対策、児童虐待防止対策なども質問)

※【マイ・タイムライン】…風水害のときに、個人が避難するために取るべき行動を時系列にまとめたもの。
 ※【GAP】…Good Agricultural Practice。農業において、食品安全、環境保全などを確保するための生産工程管理の取り組み。
 ※【県GAP第三者確認制度】…東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供のため、県が生産者のGAPの取り組み内容を確認し、承認する制度。